

□特集

令和6年度一般労働市場の概況

京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが残るものの緩やかに持ち直している。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

京都労働局職業安定部職業安定課

全国状況

1 全国の雇用、失業の動き

令和6年度の雇用失業情勢をみますと、労働力人口は6968万人で前年度に比べ34万人増加(0.5%増)しました。

就業者数は6793万人で同37万人増加(0.5%増)しました。

完全失業者数は175万人となり、前年度に比べ3万人減少(1.7%減)しました。

また、完全失業率は2.5%と前年度に比べ0.1ポイント低下しました。(第1表)

第1表 労働力主要指標

(単位：万人、%)

区 分	労働力人口	就業者	完全失業者	完全失業率
令和2年度	6,901	6,702	199	2.9
3	6,897	6,706	191	2.8
4	6,906	6,728	178	2.6
5	6,934	6,756	178	2.6
6	6,968	6,793	175	2.5

資料出所：総務省「労働力調査」

注 ベンチマーク切替等による遡及改定値を掲載。

雇用者は、全産業で6141万人で前年度に比べ52万人増加(0.9%増)しました。

また、規模別雇用者数の構成比をみますと、1000人以上で27.2%を占めています。

(第2表)

第2表 規模別雇用者数

(単位：万人)

規 模	令和6年度 平 均	令和5年度 平 均
1～29人	1,482	1,481
30～99人	907	893
100～499人	1,162	1,149
500～999人	439	437
1,000人以上	1,491	1,466

資料出所：総務省「労働力調査」

注1 数字は農林業を除く。

2 ベンチマーク切替等による遡及改訂値を掲載。

2 労働力需給の動き

(1) 令和6年度の有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)は1.25倍となり、前年度の1.29倍から0.04ポイント低下しました。

四半期別に季節調整値をみますと、令和6年4～6月期1.25倍、7～9月期1.24倍、10～12月期1.25倍、令和7年1～3月期1.25倍となりました。

令和6年度月平均をみますと、新規求職申込件数は36万7389件(対前年度増減率2.1%減、3年連続の減少)、月間有効求職者数は192万690人(同0.2%増、2年連続の増加)、新規求人数は82万9343人(同3.1%減、2年連続の減少)、月間有効求人数は239万7241人(同3.0%減、2年連続の減少)となり、就職件数は9万5303件(同5.3%減、3年連続の減少)となりました。(第3表)

第3表 一般職業紹介状況

(単位：人、%)

項 目	令和6年度 月平均	対前年度 増 減 率
新規求職申込件数(件)	367,389	△ 2.1
月間有効求職者数(人)	1,920,690	0.2
新 規 求 人 数(人)	829,343	△ 3.1
月 間 有 効 求 人 数(人)	2,397,241	△ 3.0
就 職 件 数(件)	95,303	△ 5.3
新 規 求 人 倍 率(倍)	2.26	※ △ 0.02
有 効 求 人 倍 率(倍)	1.25	※ △ 0.04
就職率(対新規)(%)	25.9	※ △ 0.9
充足率(対新規)(%)	11.5	※ △ 0.3

注 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
※単位はポイント。

(2) 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く)の年度計では2.4%の減少となり、2年連続で減少しました。

主要産業についてみますと、建設業4.8%減、製造業5.1%減、情報通信業3.7%増、運輸業、郵便業2.7%減、卸売業、小売業2.7%増、宿泊業、飲食サービス業8.9%減、医療、福祉0.6%減、サービス業2.6%減となりました。
(第4表)

第4表 産業別一般新規求人状況

(単位：人、%)

産業別(抜粋)	令和6年度 計	令和6年度 月平均	対前年度 増 減 率
産 業 計	6,091,979	507,665	△ 2.4
建 設 業	797,886	66,491	△ 4.8
製 造 業	692,284	57,690	△ 5.1
情 報 通 信 業	241,392	20,116	3.7
運輸業、郵便業	437,910	36,493	(△ 2.7)
卸売業、小売業	678,018	56,502	(2.7)
宿泊業、飲食サービス業	279,294	23,275	△ 8.9
医 療、福 祉	1,406,794	117,233	(△ 0.6)
サ ー ビ ス 業	809,273	67,439	(△ 2.6)

注1 新規学卒者及びパートタイムを除く。
2 主要産業のみ掲載しているため、内訳は合計と一致しない。

3 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。対前年度増減率については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

(3) 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く)の事業所規模別対前年度増減率をみますと、29人以下2.0%減、30～99人3.4%減、100～299人2.1%減、300～499人5.3%減、500～999人4.9%減、1000人以上3.5%減となりました。
(第5表)

第5表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	令和6年度 計	令和6年度 月平均	対前年度 増 減 率
29人以下	3,857,597	321,466	△ 2.0
30～99人	1,400,364	116,697	△ 3.4
100～299人	558,994	46,583	△ 2.1
300～499人	116,216	9,685	△ 5.3
500～999人	80,836	6,736	△ 4.9
1,000人以上	77,972	6,498	△ 3.5
計	6,091,979	507,665	△ 2.4

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

(4) パートタイムの職業紹介状況をみますと、令和6年度月平均で、新規求職申込件数は14万87件(対前年度増減率0.9%増)、月間有効求職者数は76万5053人(同2.5%増)となり、新規求人数は32万1678人(同4.2%減)、月間有効求人数は91万2178人(同4.4%減)となり、就職件数は4万6837件(同2.2%減)となりました。
(第6表)

第6表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	令和6年度 月平均	対前年度 増 減 率
新 規 求 職 申 込 件 数	140,087	0.9
月 間 有 効 求 職 者 数	765,053	2.5
新 規 求 人 数	321,678	△ 4.2
月 間 有 効 求 人 数	912,178	△ 4.4
就 職 件 数	46,837	△ 2.2

(5) 新規常用求職者の職業別申込状況（令和6年8月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く）について、構成比を職業別にみると、事務従事者（25.4％）が最も大きく、以下、専門的・技術的職業従事者（15.9％）、生産工程従事者（9.2％）、サービス職業従事者（8.9％）、運搬・清掃・包装等従事者（7.8％）の順となっています。（第7表）

第7表 新規常用求職者の職業別申込状況

（単位：人）

職 業 別	新規常用求職者
職 業 計	202,015
管 理 的 職 業 従 事 者	932
専門的・技術的職業従事者	32,207
事 務 従 事 者	51,237
販 売 従 事 者	12,081
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	17,932
保 安 職 業 従 事 者	1,582
農 林 漁 業 従 事 者	1,466
生 産 工 程 従 事 者	18,674
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	9,825
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	3,838
運搬・清掃・包装等従事者	15,687

注1 令和6年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）

2 内訳は合計と一致しない。

3 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

(6) 職業別就職件数の構成比は、事務従事者（23.0％）が最も大きく、次いで専門的・技術的職業従事者（15.9％）、生産工程従事者（15.3％）の順となっています。

(7) 新規求人数の職業別構成比をみると、専門的・技術的職業従事者（26.3％）が最も大きく、次いでサービス職業従事者（18.1％）、生産工程従事者（11.0％）、販売従事者（10.7％）、事務従事者（9.8％）の順となっています。（第8表）

第8表 新規求人数の職業別状況

（単位：人）

職 業 別	新規求人数
職 業 計	469,174
管 理 的 職 業 従 事 者	1,706
専門的・技術的職業従事者	123,314
事 務 従 事 者	46,022
販 売 従 事 者	49,975
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	85,064
保 安 職 業 従 事 者	17,506
農 林 漁 業 従 事 者	3,183
生 産 工 程 従 事 者	51,521
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	33,745
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	33,655
運搬・清掃・包装等従事者	23,483

注1 令和6年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）

2 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

京都府の状況

1 労働力需給の動き

(1) 令和6年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）は1.23倍となり、前年度から0.02ポイント上昇しました。

四半期別に原数値でみますと、令和6年4～6月期1.11倍、7～9月期1.18倍、10～12月期1.31倍、令和7年1～3月期1.35倍となりました。

令和6年度計でみますと、新規求職申込件数は9万2246件（対前年度増減率3.1%減）、月間有効求職者数は月平均4万3883人（同2.3%減）、新規求人数は22万6338人（同0.4%減）、月間有効求人数は月平均5万4070人（同0.3%減）となり、就職件数は2万4986件（同2.1%減）となりました。（第9表）

第9表 一般職業紹介状況

（単位：人、％）

項 目	令和6年度計	対前年度増減率
新規求職申込件数(件)	92,246	△ 3.1
月間有効求職者数(月平均)(人)	43,883	△ 2.3
新規求人数(人)	226,338	△ 0.4
月間有効求人数(月平均)(人)	54,070	△ 0.3
就職件数(件)	24,986	△ 2.1
新規求人倍率(倍)	2.45	※ 0.06
有効求人倍率(倍)	1.23	※ 0.02
就職率(対新規)(%)	27.1	※ 0.3
充足率(対新規)(%)	11.0	※ △ 0.2

注 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
※単位はポイント。

(2) 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の年度計では1.3%の増加となり、2年ぶりに増加しました。

主要産業についてみますと、建設業5.4%増、製造業1.4%減、情報通信業35.5%増、運輸業、郵便業5.0%減、卸売業、小売業0.4%増、宿泊業、

飲食サービス業2.0%減、医療、福祉3.4%増、サービス業3.7%増となりました。

（第10表）

第10表 産業別一般新規求人状況

（単位：人、％）

産業別（抜粋）	令和6年度計	令和6年度月平均	対前年度増減率
産 業 計	121,668	10,139	1.3
建 設 業	17,250	1,438	5.4
製 造 業	16,154	1,346	△ 1.4
情 報 通 信 業	2,373	198	35.5
運輸業、郵便業	10,150	846	(△ 5.0)
卸売業、小売業	15,251	1,271	(0.4)
宿泊業、飲食サービス業	5,627	469	△ 2.0
医 療、福 祉	27,323	2,277	(3.4)
サ ー ビ ス 業	12,204	1,017	(3.7)

注1 新規学卒者及びパートタイムを除く。
2 主要産業のみ掲載しているため、内訳は合計と一致しない。
3 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。対前年度増減率については、産業分類改定による影響のある産業について（ ）で示している。

(3) 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の事業所規模別構成比をみますと、29人以下で64.3%と6割以上を占めています。30～99人では21.7%、100～299人では9.8%、300～499人では2.0%、500～999人では1.3%、1000人以上で0.9%となりました。

また、対前年度増減率は29人以下が2.8%増、30～99人が3.4%減、100～299人が2.3%増、300～499人が1.1%増、500～999人が0.1%減、1000人以上が11.7%増となりました。

（第11表）

第 11 表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	令和 6 年度 計	令和 6 年度 月平均	対前年度 増 減 率
29 人以下	78,260	6,522	2.8
30 ～ 99 人	26,363	2,197	△ 3.4
100 ～ 299 人	11,984	999	2.3
300 ～ 499 人	2,430	203	1.1
500 ～ 999 人	1,560	130	△ 0.1
1,000 人以上	1,071	89	11.7
計	121,668	10,139	1.3

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

(4) パートタイムの職業紹介状況をみると、令和 6 年度計で、新規求職申込件数は 3 万 9118 件（対前年度増減率 0.3% 減）、月間有効求職者数は月平均 1 万 9575 人（同 0.7% 減）となり、新規求人数は 10 万 4670 人（同 2.3% 減）、月間有効求人数は月平均 2 万 4751 人（同 1.9% 減）となり、就職件数は 1 万 4363 件（同 2.4% 増）となりました。（第 12 表）

第 12 表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	令和 6 年度 計	対前年度 増 減 率
新 規 求 職 申 込 件 数	39,118	△ 0.3
月間有効求職者数(月平均)	19,575	△ 0.7
新 規 求 人 数	104,670	△ 2.3
月間有効求人数(月平均)	24,751	△ 1.9
就 職 件 数	14,363	2.4

(5) 新規常用求職者の職業別申込状況（令和 6 年 8 月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く）について、構成比を職業別にみると、事務従事者（27.8%）が最も大きく、以下、専門的・技術的職業従事者（15.7%）、サービス職業従事者（8.8%）、生産工程従事

者（7.4%）、運搬・清掃・包装等従事者（6.2%）の順となっています。（第 13 表）

第 13 表 新規常用求職者の職業別申込状況

(単位：人)

職 業 別	新規常用求職者
職 業 計	4,120
管 理 的 職 業 従 事 者	16
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	645
事 務 従 事 者	1,147
販 売 従 事 者	233
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	361
保 安 職 業 従 事 者	28
農 林 漁 業 従 事 者	15
生 産 工 程 従 事 者	305
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	162
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	50
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	254

注 1 令和 6 年 8 月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）

2 内訳は合計と一致しない。

3 平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

(6) 職業別就職件数の構成比は、事務従事者（26.4%）が最も大きく、次いで生産工程従事者（16.5%）、専門的・技術的職業従事者（12.1%）、サービス職業従事者（11.6%）、運搬・清掃・包装等従事者（9.4%）の順となっています。

(7) 新規求人数の職業別構成比をみると、専門的・技術的職業従事者（22.9%）が最も大きく、次いでサービス職業従事者（18.5%）、販売従事者（11.6%）、生産工程従事者（11.3%）、事務従事者（9.3%）の順となっています。（第 14 表）

第 14 表 新規求人数の職業別状況

(単位：人)

職 業 別	新規求人数
職 業 計	9,562
管 理 的 職 業 従 事 者	33
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	2,185
事 務 従 事 者	891
販 売 従 事 者	1,106
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	1,771
保 安 職 業 従 事 者	195
農 林 漁 業 従 事 者	59
生 産 工 程 従 事 者	1,081
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	819
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	869
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	553

注 1 令和 6 年 8 月 内 容 (新 規 学 卒 者 及 び パ ー ト タ イ ム を 除 く。)
2 平 成 21 年 12 月 改 定 の 「日 本 標 準 職 業 分 類」 に 基 づ く 区 分 で あ る。

参 考

